

対 策 計 画 書

届出者		住所		〒552-0022 大阪市港区海岸通1-1-10		氏名		株式会社 海遊館 代表取締役社長 三輪 年	
特定事業者の主たる業種				82その他の教育, 学習支援業					
該当する特定事業者の要件				レ					
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者					
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者					
事業の概要				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者					
				水族館、商業施設					

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間													
2018 年		4 月		1 日		～		2021 年		3 月		31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量 基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)								13,393 t-CO ₂ 14,690 t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))								13,004 t-CO ₂ 14,263 t-CO ₂					
				選択		目標削減率 (排出量ベース)		%					
				レ		目標削減率 (原単位ベース)		3.0 %					
						目標削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %					

目標削減率に関する考え方

当社は水族館・商業施設なので敷地面積を母数に排出原単位を設定し、目標年度である平成32年度において、大阪府内の温室効果ガスを3% (原単位ベース) 削減する目標を上げました。去年度までで平成26年度の約9%削減できましたが、異常気象で夏季の猛烈な暑さなどを考慮して3%の削減目標にしております。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率 (原単位ベース) を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (床面積) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

省エネ法に基づき、エネルギー使用量と温室効果ガスの排出量の定期報告を行い、温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制対策を立案実施していく。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区淡路町 四丁目4番11号	氏名	株式会社ガスアンドパワー 代表取締役社長 伊藤 宗博 印
特定事業者の主たる業種		33電気業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		(1) 電気供給事業 (2) 冷温水、蒸気、その他のエネルギー供給事業 (3) 前各号の事業に関する調査、企画、開発、出資 (4) 前各号に附帯又は関連する一切の事業		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		3,363 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		3,393 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		5,874 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		5,893 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	%
		目標削減率 (原単位ベース)	2.7 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.3 %

目標削減率に関する考え方

送電電力量は大阪瓦斯からの運転要請により増減しますが、可能な限り買電電力量を削減することで温室効果ガス排出量削減に努めます。(送電時間が長いほど買電電力量は減少します。なお、停止の場合は、不要な機器の停止に努めます。)

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (送電電力量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ① エネルギー管理者の選任を初めとする「エネルギー使用の合理化に関する法律」に基づくエネルギー管理推進体制の整備
- ② エネルギー管理標準の設定及び従業員への周知
- ③ 定期的な温暖化対策に関する教育の実施
- ④ 昼間休憩時間の消灯

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府門真市中町1番1号	氏名	門真市役所 門真市長 宮本 一孝
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方自治法に基づく、事務事業を実施しています。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		30,404 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		31,894 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		29,417 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))		30,862 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.3 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.3 %

目標削減率に関する考え方

各施設において、継続してエネルギー消費量の削減に取り組むとともに、設備の買い替えを行う際に既存のものより消費電力のかからないものを選択し導入することにより、更なるエネルギー消費量の削減並びに温室効果ガス排出量の削減を図るものです。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率 (原単位ベース) を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

地球温暖化対策実行計画 (事務事業編) と整合性を図りつつ、エコオフィス推進委員会及びエコオフィス推進員を通じて、毎年度の現状と課題を把握し、温室効果ガス排出量削減に向けた進捗管理を実施します。

対 策 計 画 書

届出者	住所	北海道札幌市中央区大通東3丁目1-19 Kビル	氏名	株式会社 カナモト 代表取締役 金本 哲男
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、及び情報関連機器のレンタル		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		5,273 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		5,301 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		5,116 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		5,145 t-CO ₂	
	選択	レ 目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

弊社は建設機械レンタルを主体として業務を行っていることから、レンタカー使用による排出が主となっています。計画的な排ガス対策車および低燃費車への入替等を進め上記目標を達成したいと考えます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

所内の使用エネルギー削減の為、各使用エネルギーに対する使用状況の把握を行い、その上で具体的な削減目標の実行を進めてゆきます。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府大阪市北区中之島2-3-18	氏名	株式会社 カネカ 代表取締役社長 角倉 護
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		化成品、機能的樹脂、発泡樹脂製品、食品、医薬品、医療用機器、電子材料、合成繊維の製造及び販売		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		39,190 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		39,262 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		56,408 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		56,479 t-CO ₂	
	選択	レ	3.0 %
			3.1 %

目標削減率に関する考え方

大阪工場の各製造部署や研究部署及び補助部門において、省エネ法の管理標準の見直しを行ない、運転管理により、エネルギー原単位を低下させるように、取り組んでいます。また、照明のLED化の実施、機器のインバーター化、高効率機器設置による電力量の削減等の省エネ対策を実施並びに電力・蒸気の見える化システムの活用、設備更新等によりエネルギー原単位の低下に取り組む考えです。更に再生可能エネルギーの活用による固定電力量の削減にも取り組む計画としております。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (換算生産量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

大阪工場では、塩化ビニール・発泡樹脂・機能的樹脂など原材料の製造と医療機器製造を行ない、まったく品種の違う製品を製造しているため、単純原単位では各製品の生産量の増減により原単位が大きく変動する。従って、会社の方針としてはエネルギー使用量の一番多い高砂工業所の苛性ソーダの原単位を基準(1990年基準⇒2013年基準へ変更)とし、生産量換算法にて原単位指数を算出し報告する。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

工場長がエネルギー管理手続きを定め、エネルギー管理の統括的責任を持つと共にエネルギー管理委員会の委員長を務める。各部署長は、自部署のエネルギー管理に関する責任と権限を持つと共にエネルギー管理委員会の委員を務め、自部署のエネルギー管理標準を作成し、下記の①～⑤の管理を行う。動力TLは、エネルギー管理委員会の事務局を運営し、エネルギー管理士はエネルギー管理委員会の事務局員を務める。又、各課省エネ改善推進提案の支援を行なっている。

- ①運転管理基準の制定・改定 ②エネルギー原単位又は使用量の管理
- ③エネルギー使用設備・機器の維持管理 ④エネルギーの使用に関する測定・報告・記録
- ⑤運転管理基準の遵守状況の記録

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府枚方市新町2丁目5-1	氏名	学校法人 関西医科大学 理事長 山下 敏夫
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		関西医科大学医学部 関西医科大学附属病院 関西医科大学総合医療センター 関西医科大学香里病院 関西医科大学牧野学舎(看護専門学校) 関西医科大学附属天満橋総合クリニック 関西医科大学情報交流センター 関西医科大学くずは病院 関西医科大学看護学部		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		28,480 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		30,649 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		28,078 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		30,214 t-CO ₂	
	選択	目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	4.1 %
	目標削減率 (平準化補正ベース)		4.1 %

目標削減率に関する考え方

平成30年1月にくずは病院の事業譲渡を受け、平成30年4月に看護学部を新規開設しました。排出量ベースの削減目標を1.5%の削減といたしますが、延べ面積による原単位ベースでは建物増加を含めて目標削減率は4.1%の削減となります。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全学にて省エネルギー推進委員会と省エネルギー実行委員会を設け、職員及び学生に温暖化防止や省エネルギーに対する啓蒙活動を行う。
 夏季の冷房設定温度を28℃として、省エネ巡回を実施する。
 不必要な空調の停止、照明の消灯を行い、診療及び研究活動に支障がない範囲で省エネルギーに努める。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府東大阪市稲田上町2-8-63	氏名	株式会社 関西オカムラ 代表取締役社長 中村 雅行
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		オフィスシステムや収納システムを主体に生産している。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		5,241 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		5,696 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		5,183 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		5,633 t-CO ₂	
	選択	目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

当社では、鋼製家具製造工場として事業活動を行っており、目標値については、社内生産金額を母数に排出原単位を設定し、目標年度である平成32年度において温室効果ガスの排出量を3%削減する目標を掲げました。当社としては平成29年度に平成32年度を目標とする環境中期計画でグループの全対象事業所が同一の環境方針のもと温暖化防止の為にエネルギー管理をさらに徹底して削減に取り組む計画書としております。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産金額) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

ISO14001を認証取得しており、設備導入の際エネルギー環境側面精査を行い、毎月環境対策会議を行っています。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府枚方市中宮東之町16-1	氏名	学校法人 関西外国語大学 理事長 谷本 榮子
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		◆中宮キャンパス 大学院、大学（英語キャリア学部、外国語学部）、短期大学部 ◆御殿山キャンパス・グローバルタウン 大学【英語国際学部】 ◆学研都市キャンパス（御殿山 移転前キャンパス） て教育を行っている大学		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		6,009 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		6,566 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		7,600 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		8,300 t-CO ₂	
	選択	目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.1 %

目標削減率に関する考え方

近年の教育方針は少人数教育による細かな授業へと進み教室の使用率が大きくなっている為、本計画書では教室の使用率を年度ごとの授業コマ数で計算し、延床面積のうち教室棟の面積に対して使用率を係数として乗じて原単位設定と致します。目標年度の平成32年度において温室効果ガス排出量を3% (原単位ベース) 削減することを目標を掲げて努めていきます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t -CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	--------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (建物延床面積、 教室使用コマ数率)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

延床面積のうち、主に授業使用を行う建物 (教室棟) に対して基準年度の授業コマ数7,951 (中宮6,511+学研都市1,440) で各年度の授業コマ数を割ったものを係数として掛けて計算する。 原単位=総延床-教室棟延床+ (教室棟延床×係数) ※但し平成30年4月キャンパス移転 (学研都市→御殿山) の為、基準年度との比較が困難であると考えられる。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

総務部長を本部長とした「省エネルギー推進委員会」にて定期的に進捗状況報告会を実施して目標達成に向けて取り組んでいきます。

対 策 計 画 書

届出者	住所	兵庫県神戸市西区高塚台7丁目1番	氏名	関西グリコ株式会社 代表取締役 松下 明信
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・当社は江崎グリコ株式会社の子会社であり、本社は神戸市西区 ・当工場は江崎グリコで販売するチョコレート菓子及び打錠菓子の製造を行っている。 		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		5,474 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		5,640 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		5,330 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))		5,500 t-CO ₂	
	選択	目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.2 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

省エネ法の定期報告書を前計画 (H27～29年度) 生産金額原単位排出量で提出しているため省エネ法に合わせています。

目標値は江崎グリコグループの目標である毎年1%削減に合わせています

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率 (原単位ベース) を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産金額)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

江崎グリコグループ全体で省エネ推進組織を設け、月々のCO2排出量等の実績評価及び改善情報の交換を実施し、成果のあがる取組を目指します。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府泉南郡田尻町 泉州空港中1番地	氏名	関西国際空港熱供給株式会社 代表取締役社長 ブノア・リュロ
特定事業者の主たる業種		35熱供給業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		関西国際空港島内における熱供給事業（冷水及び蒸気の供給）		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			5,605 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			7,076 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			5,437 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))			6,864 t-CO ₂
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

設置から25年経過する既設の蒸気式吸収式冷凍機2台を高効率電動ターボ冷凍機および現行モデルの蒸気式吸収式冷凍機へと更新を行い、ガス消費量の削減を軸とした対策を行い、平成29年度比3%のCO₂排出量削減を本計画期間の目標として設定しました。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

「エネルギー管理規程」を制定し、常務取締役を長とし、技術部長を責任者とした「エネルギー管理体制」を確立すると共に、「エネルギー管理標準」に基づき、日常における効率的な設備運用状況等を確認し、異常の早期発見によるエネルギーロスの防止ならびに設備改善方法についての検討に取り組んでいます。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉25番地	氏名	関西製糖株式会社 代表取締役社長 酒井英喜
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		砂糖の精製及びびん・缶製品の製造		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		27,152 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		27,909 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		26,336 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		27,123 t-CO ₂	
	選択	レ	3.2 %
			3.0 %

目標削減率に関する考え方

当社は砂糖及びびん・缶製品の受託生産会社であることから、生産数量(砂糖及びびん・缶製品の総数量)を母数に温室効果ガスの排出原単位を設定しています。当社は、FSSC22000の食品安全システムの中で、省エネルギー推進に取組み、継続的な改善を実施しています。本計画書は、目標年度(3年間)で3%の目標削減率を挙げています。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

省エネルギー推進委員会を中心に、使用燃料の合理化及び効率化、電気削減の為の取り組みを継続的に実施しています。また、毎月開催される業務検討会(幹部会)の中で、ユーティリティー関連の原単位管理状況を精査し、社長をトップとする経営陣が直接に改善提案や対策等に参画することで、実効性のある温室効果ガス削減対策に取り組むことが可能な体制を維持しています。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	氏名	学校法人 関西大学 理事長 池内 啓三
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		教育、学習支援業を行っており、大学（法学部、文学部、経済学部、商学部、社会学部、政策創造学部、外国語学部、総合情報学部、システム理工学部、環境都市工学部、化学生命工学部）及び大学院、高等学校、中学校、幼稚園ならびにエクステンション・リードセンター等事業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		28,185 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		30,683 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		27,060 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))		29,438 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	%
		目標削減率 (原単位ベース)	4.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	4.1 %

目標削減率に関する考え方

当事業所での温室効果ガスはエネルギー起源によるものであり、エネルギー使用量は建物の延床面積に関連する。従って建物延床面積を母数として排出原単位を設定し、省エネルギー活動の目標でもある年平均1%のエネルギーを反映して、3年間における目標削減率 (原単位ベース) を4%とした。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t -CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	--------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率 (原単位ベース) を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (建物延床面積) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

法人部長を委員長とする省エネルギー推進委員会を設置して省エネルギー活動を推進し、エネルギー起源の温室効果ガス (CO₂) の削減活動を展開する。

対 策 計 画 書

	届出者	住所	大阪府大阪市北区扇町 2-1-7	氏名	関西テレビ放送株式会社 代表取締役社長 福井 澄郎
		特定事業者の主たる業種	38放送業		
		該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
		事業の概要	テレビジョン放送(関西圏地上波)を主に行っており、イベント事業・インターネット事業等の関連事業も行っている		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間						
2018 年		4 月	1 日～	2021 年	3 月	31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量				9,357 t-CO ₂		
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)				10,252 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)				9,077 t-CO ₂		
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))				9,945 t-CO ₂		
		選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %	
				目標削減率 (原単位ベース)	%	
				目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %	

目標削減率に関する考え方

エネルギー起源(特に電力)による温暖化ガス排出の抑制を主にし、排出量ベースで年平均1%(目標年で3%)の削減目標を掲げます。特に、全体の9割を消費する本社屋(特定事業所)の省エネルギー対策を中心とした削減計画とし、建物設備(空調及び照明)における省エネルギー化にて目標達成を目指します。クールビズ活動も実施期間を広げ(5月初旬から10月中旬)、継続実施します。更に、社内LAN(イントラネット)等による節電状況の提供により、意識向上を図って行きます。

又、引き続き計画中の熱源設備更新に際し、高効率機器選定やモジュール化を検討し、更なるエネルギー使用削減を通じて、排出量削減に繋げてゆきます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

夜間蓄熱設備の活用効果を高めるように運転時間帯を調整する 設備機器(特に空調熱源機器)更新時に、負荷変動に応じて運用台数を加減しやすい様に設備容量を見直す

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市北区中之島3丁目6番16号	氏名	関西電力株式会社 取締役社長 岩根 茂樹
特定事業者の主たる業種		33電気業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		当社が保有する火力発電所、原子力発電所および水力発電所等で発電した電力および他社から購入した電力の供給。 ◆設立：1951年（昭和26年）5月1日 ◆資本金：4,893億円（平成29年度末） ◆従業員数：20,848名（平成29年度末） ◆販売電力量：1,152億kWh（平成29年度）		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年 4 月 1 日～		2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		240,350 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		244,601 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		233,140 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))		237,263 t-CO ₂	
	選択	レ 目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

温室効果ガス排出量の大半を占める火力発電所からの排出量は、天候やお客さまの電気の使用事情等の要因により大きく変動しますが、当社は環境行動方針の具体的行動計画である「エコアクション」に基づき、温室効果ガス排出削減に取り組みます。

具体的には安全を最優先とした原子力発電の活用や火力発電所の熱効率維持・向上、再生可能エネルギーの開発・普及、オフィスの省エネ・省資源活動等に取り組めます。

「エコアクション」の取組みにおける事務所電気使用量の削減目標等を踏まえ、目標年度である平成32年度に、大阪府内において温室効果ガスを3%削減する目標を掲げます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率 (原単位ベース) を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

C S R 推進会議「環境部会」(主査：環境企画担当役員、副主査：環境企画担当室長)を設置し、全社の環境管理に関する具体的行動計画であるエコ・アクションの策定およびチェック・アンド・レビューなどを実施しています。「環境部会」の下部組織として「環境問題対応ワーキンググループ」を設置し推進体制の充実を図っています。

全社の環境管理は環境企画担当室長が業務遂行し、各所の環境管理は各所の長が責任者となり実施しています。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府茨木市横江1-7-1	氏名	関西図書印刷株式会社 代表取締役社長 伊藤 徹
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		近畿、中国地方向けに読売新聞、報知新聞、その他オフセット印刷物の印刷		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		4,551 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		4,971 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		4,410 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))		4,825 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.1 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

平成29年度の実績を基に、今後の設備計画を考慮し、削減目標を設定しました。平成29年度より建屋設備の更新計画（モジュールチラーの更新、LED化など）があり、基準年度比で電力使用量は減少傾向にあると見込んでおりますが、近年のい状況等により予測が難しい部分もあり、目安として3年間で3%削減を目標としました。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

省エネ法による特定事業者としての組織・活動において、温室効果ガス削減に取り組みます。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府泉大津市我孫子1-3-37	氏名	関西トランスウェイ株式会社 代表取締役 池辺 義博
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		貨物運送事業、一般区域貨物運送業、倉庫業。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		8,487 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		8,806 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		8,950 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		9,300 t-CO ₂	
	選択	レ	%
		目標削減率 (排出量ベース)	%
		目標削減率 (原単位ベース)	3.5 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.3 %

目標削減率に関する考え方

本計画書から、自動車の総台数を母数に排出原単位を設定し、目標年度において、原単位ベースで3%以上削減する目標を掲げるとともに、総排出量についても削減に努めます。

各センターで、稼働しているトラックのドライブレコーダー装着台数を増やすようにすすめる。すでに、装着しているものについては、その特性を活かしスピード等、エコ運転の推進を図っていく。積載量についても配送店舗数を随時見直しをかけ、適量になるようにすすめる。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (自動車の総台数)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

各センター責任者は、従業員へ温室効果ガス排出についての理解度を深め、全体で削減の意識を強めていく。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市北区中之島3-3-23	氏名	関電不動産開発株式会社 代表取締役社長 勝田 達規
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に不動産賃貸事業を行っており、大阪府内でビルを所有している。 また、店舗等の賃貸施設を所有している。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		24,099 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		27,060 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		25,920 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		29,100 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	%
		目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

・当社所有物件は、すべてテナント賃貸施設であることから、本計画書では目標削減率を賃貸面積をベースに設定し、目標年度である平成32年度において、大阪府内における温室効果ガスを原単位ベースで3年で3%、年平均1%以上削減する目標を掲げました。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (大阪府内の賃貸床面積)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

○原単位分母(賃貸床面積)算出方法

・年間総賃貸床面積 ÷ 12ヶ月 (1年間) = 原単位分母 (年平均賃貸床面積)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ・特定事業者として、会社全体のエネルギー管理体制の確立と省エネルギー推進委員会を設置している。
- ・すべての事業所において、毎月のエネルギー使用量及び電気需要平準化時間帯の電気使用量を把握し、それぞれ前年度比較し対策を検討する。
- ・中長期計画の作成時に、省エネシステム機器及びピークカット、ピークシフト機器の導入検討を行う。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府八尾市南亀井町4丁目4-24	氏名	株式会社カントラロジ 代表取締役 中山幸雄
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、貨物自動車運送事業を行っており、全国で9営業所を展開し、うち、大阪府内では4営業所を展開している。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間				
2018 年 4 月 1 日～		2021 年 3 月 31 日 (3年間)		
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		2,919 t-CO ₂		
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		2,919 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		2,831 t-CO ₂		
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))		2,831 t-CO ₂		
	選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.1 %
			目標削減率 (原単位ベース)	%
			目標削減率 (平準化補正ベース)	3.1 %

目標削減率に関する考え方

本計画では3年間で3%の温室効果ガス排出量削減を設定する。具体的な取組みは下記のとおり。
 ・トップランナー燃費基準達成車輦への代替を平野で8台、美原で10台、港で6台、貝塚で2台、計画。
 ・アイドリングストップクーラーの導入により、アイドリング時間の削減に努める。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率 (原単位ベース) を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

・大阪府内の営業所は大阪府トラック協会主催のグリーンエコプロジェクトに参加し、燃費データの適正な管理及び各営業所管理者が2か月度に講習に参加、エコドライブ教育の実施について教育を頂き、営業所にて従業員に教育を実施、エコドライブの向上に努める。

・本社にて車両G管理の専門部署を設置し、営業所各管理者と協力し、適切な車両配置及び低燃費車の導入、管理・教育体